

今日のキーワード 日銀短観(2014年9月調査)(日本)

日銀が金融政策運営の参考にするため、3カ月ごとに約1万社の企業に行く「全国企業短期経済観測調査」のことで、市場では、大企業・製造業の現状の景況感(業況判断DI)や3カ月先の景況感(先行きDI)などが注目されます。また景況感のほか、企業の売上、収益、設備投資計画や雇用、資金繰りの状況判断が公表されます。2014年9月調査の調査期間は8月27日～9月30日でした。

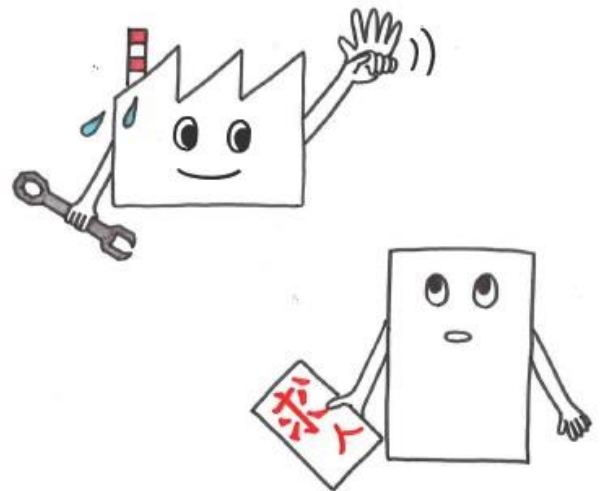
ポイント1 大企業・製造業の業況判断DIは2四半期ぶりに改善 大企業・非製造業は先行きDIが改善

■1日に発表された9月調査分の「日銀短観」では、大企業・製造業の「業況判断DI」(最近)は+13(前期比+1ポイント)と2四半期ぶりの改善となりました。また「先行きDI」(先行き)は+13と同横ばいに留まりました。一方、大企業・非製造業は、最近が+13と同▲6ポイントの悪化となりましたが、先行きは+14と同+1ポイントの改善です。消費税増税の影響が長引き、回復の遅れなどが見られるものの、今後さらに景況感が悪化する懸念は後退した形です。

ポイント2 今年度の経常利益計画は上方修正 円安進行などがプラス要因

■今年度の経常利益計画は、大企業・全産業が前年度比▲3.0%と減益見込みですが、6月調査から+1.8ポイント上方修正されました。また、中小企業は同▲0.3ポイント下方修正されましたが、中堅企業が同+1.8ポイント上方修正されており、全規模・全産業では同+1.4ポイント上方修正されました。

■今年度の米ドル円レートの想定が、6月調査の1ドル=100.18円から100.73円へ円安方向に振れていることなどが、利益面でプラスになると見られます。足元では10月1日に一時110円を超える円安となり、企業の想定を大きく上回っています。この水準が続けば、今年度の経常利益の上方修正要因となります。また、設備投資計画も前回調査から上方修正されており、先行きの底堅い景況感を裏付けています。



今後の展開 底堅い企業景況感を背景に景気回復へ

■人手不足は大企業・製造業にも広がる

大企業・製造業の最近の雇用DI(過剰-不足)は▲1と6年ぶりに不足が過剰を上回りました。非製造業や製造業の中堅・中小企業は以前から人手不足感が出ていましたが、これが大企業・製造業にも波及してきました。労働需給が引き締まり、今後の賃金上昇につながる事が期待されます。

■年後半の景気回復に期待

8月の鉱工業生産指数が前月比▲1.5%と2カ月ぶりにマイナスになるなど、消費税増税後の景気回復にやや足踏み感も見られますが、企業収益や雇用に改善が見られることなどから、今後、景気が底割れする可能性は小さいと見られます。年後半の回復に期待したいところです。

ここもチェック!

2014年10月01日【キーワード No.1,424】外国人旅行者向け免税品目拡大(日本)
2014年09月30日【キーワード No.1,423】民間給与、3年ぶり増加(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。